

日本年金機構の資産管理の在り方に関する会議（第４回）

議事要旨

○日時 平成 29 年 7 月 26 日（水） 15 時 00 分～16 時 45 分

○場所 全国都市会館 第 2 会議室

○出席者

（議長） 水島理事長

（委員） 明石委員、足立委員、荒牧委員、近江谷委員、川口委員、原委員
日本年金機構、厚生労働省年金局（オブザーバー）

○議事

（１）事務局から資料説明

（２）委員より以下のような発言があった

- コスト比較の実施にあたって、キャッシュフローを伴わない減価償却費を含めた維持コストから宿舍使用料を差し引いた正味コストを宿舍保有コストとした旨を記載すべきである。
- 国家公務員宿舍の削減計画では全体の約 25%が削減対象となった。一律に年金機構と国の宿舍を比較することはできないが、廃止候補宿舍が全体の約 36%という数字は納得感がある。
- 経済的合理性は本会議における検討でクリアできたと思う。今後は、古い宿舍が多く居住性の質が低い等の機能的合理性の検討が課題となる。
- 宿舍の廃止や建替は長期的な計画に基づいて行っていかなければならない。そのためには、単年度でなく計画的な予算措置の裏付けが必要だと思う。
- 廃止宿舍の売却資金の活用について、模索すべきである。
- 宿舍管理の効率化の観点から、戸数が少ない小規模宿舍の集約を今後の存廃計画の中で長期的に検討すべきである。
- 例えば小規模な事業などの場合は、PPP／PFI 手法ではコスト高となる場合もある。政府の優先検討指針等をふまえて PPP／PFI 手法を検討することは適切だが、個々の宿舍の建替手法を最初から PPP／PFI だけに限定するのではなく、プロジェクトの課題や目的に効果的、効率的に応えられる手法をしっかりと幅広く検討すべきである。

（以 上）